労働保険特別会計

平成１５年度勘定合算財務書類

貸 借 対 照 表

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	前会計年度 平成15年3月31日	本会計年度 平成16年3月31日		前会計年度 平成15年3月31日	本会計年度 平成16年3月31日
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	8,554,029	9,103,363	未払金	41	46
未収金	128,024	109,312	支払備金	557,239	442,630
未収保険料	106,891	87,325	未経過保険料	27,599	23,964
その他未収金	21,133	21,986	前受金	27,729	49,185
貸倒引当金	△ 69,375	△ 53,414	賞与引当金	3,806	5,799
未収収益	3,836	6,679	責任準備金	7,838,989	7,962,450
前払費用	24	23	退職給付引当金	138,622	135,003
有形固定資産	269,445	254,625			
国有財産（公共用財産を除く）	257,572	243,307			
土地	101,510	95,018			
立木竹	622	633			
建物	99,973	97,538			
工作物	46,522	44,526	負債合計	8,594,028	8,619,080
建設仮勘定	8,942	5,591	＜資産・負債差額の部＞		
物品	11,872	11,317	資産・負債差額	2,114,420	2,036,581
無形固定資産	7,073	8,436			
出資金	1,815,391	1,226,636			
資産合計	10,708,449	10,655,662	資産・負債差額合計	10,708,449	10,655,662

業 務 費 用 計 算 書

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	前会計年度 自：平成14年4月１日 至：平成15年3月31日	本会計年度 自：平成15年4月１日 至：平成16年3月31日
人件費	73,366	72,009
賞与引当金繰入額	3,806	5,799
退職給付引当金繰入額	7,966	7,179
労災保険給付費	789,505	785,369
福祉施設給付費	124,949	123,148
失業等給付費	2,451,771	1,848,774
雇用安定等給付費	83,120	58,055
保険料返還金	58,847	55,761
補助金等	343,846	295,552
委託費	68,244	53,943
交付金	54,563	40,612
分担金	8	13
運営費交付金	1,723	25,524
拠出金	118	121
一般会計へ繰入	385	373
庁費等	99,942	111,794
その他の経費	35,185	39,606
減価償却費	16,904	19,611
出資金評価損	767,218	999
雑損	-	-
貸倒引当金繰入額	29,671	△ 3,810
責任準備金繰入額	△ 20,481	123,460
資産処分損益	2,741	1,427
本年度業務費用合計	4,993,407	3,665,331

資産・負債差額増減計算書

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	前会計年度 自：平成14年4月1日 至：平成15年3月31日	本会計年度 自：平成15年4月1日 至：平成16年3月31日
Ⅰ　前年度末資産・負債差額	2,594,530	2,114,420
Ⅱ　本年度業務費用合計	△ 4,993,407	△ 3,665,331
Ⅲ　財源	4,514,564	4,165,937
1　自己収入	3,897,633	3,735,873
保険料収入	3,701,750	3,562,454
運用益	151,031	127,547
その他の財源	44,851	45,870
2　他会計（勘定）からの受入	616,930	430,063
一般会計からの受入	616,152	430,063
郵政事業特別会計からの受入	778	－
Ⅳ　無償所管換等	△ 1,266	△ 578,444
Ⅴ　資産評価差額	－	－
Ⅵ　その他資産・負債差額の増減	－	－
Ⅶ　本年度末資産・負債差額	2,114,420	2,036,581

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計
（単位：百万円）

	前会計年度 自：平成14年4月１日 至：平成15年3月31日	本会計年度 自：平成15年4月１日 至：平成16年3月31日
Ⅰ　業務収支		
1　財源		
保険料収入	3,664,403	3,567,979
運用収入	149,138	124,704
その他の収入	43,499	60,823
他会計からの受入	644,660	451,519
資金からの受入	366,839	-
前年度剰余金受入	236,746	260,187
財源合計	5,105,286	4,465,215
2　業務支出		
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 86,135	△ 86,603
労災保険給付費	△ 794,166	△ 787,034
福祉施設給付金	△ 124,949	△ 123,148
失業等給付費	△ 2,529,243	△ 1,961,771
雇用安定等給付費	△ 83,120	△ 58,055
保険料返還金	△ 58,847	△ 55,761
補助金等	△ 343,846	△ 295,552
委託費	△ 68,244	△ 53,943
交付金	△ 54,563	△ 40,612
分担金	△ 8	△ 13
運営費交付金	△ 1,723	△ 25,524
拠出金	△ 118	△ 121
他会計へ繰入	△ 523	△ 373
出資による支出	△ 35,498	-
庁費等の支出	△ 105,191	△ 116,115
その他業務支出	△ 37,704	△ 41,828
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,323,887	△ 3,646,461
(2)　施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1,264	-
立木竹に係る支出	△ 21	△ 9
建物に係る支出	△ 4,306	△ 3,659
工作物に係る支出	△ 3,803	△ 2,976
建設仮勘定に係る支出	△ 2,090	△ 2,586
施設整備支出合計	△ 11,486	△ 9,231
業務支出合計	△ 4,335,373	△ 3,655,693
業務収支	769,913	809,522
Ⅱ　財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	769,913	809,522
資金からの受入	-	-
資金への繰入	△ 509,725	△ 541,840
翌年度歳入繰入	260,187	267,681
収支に関する換算差額	-	-
資金本年度末残額	8,293,841	8,835,681
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-
本年度末現金・預金残高	8,554,029	9,103,363

注記事項

I　重要な会計方針

1．有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産

①　建物及び工作物

定率法を採用しております。

②　物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価額を取得価額の１０％とした定額法で計上しております。

(2)　無形固定資産

研究開発費に該当しないソフトウエア制作費については、取得年度の翌年度から利用可能期間（５年間）に基づく定額法により減価償却をしております。

2．引当金の計上基準、計算方法

(1)　貸倒引当金

保険料の期末未収金については、過年５年間の貸倒実績率に基づく方法により貸倒引当金を計上しています。

(2)　賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出しております。

期末手当　翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当　翌年度期末手当予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3)　退職給付引当金（恩給給付費及び整理資源に係る退職給付引当金を除く）

①　退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出しております。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

②　国家公務員災害補償年金

職員の遺族の支払に備えるため下記の計算方法により算出しております。

受給資格者の数による支給日数×平均給与額×割引率

により算出した一人あたりの所要額の合算

＜重要な会計方針の変更＞

従来、整理資源に係る退職給付引当金繰入額については、退職給付引当金の前年度末残高と当年度末残高との差額を計上していたが、本年度より、退職給付支給時に退職給付引当金の取崩しを行い、年度末に当年度末残高との差額補充を退職給付引当金繰入額とすることとした。

この変更は、退職給付引当金繰入額の算定方法が差額補充法に統一されたことによるものである。

この変更により、前年度の退職給付引当金繰入額が4,807百万円増加し、人件費が同額減少している。

３．その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

Ⅱ．偶発債務等

１．偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは、別紙のとおりです。

Ⅲ．翌年度以降支出予定額

１．歳出予算の繰越	415百万円
２．継続費	
該当ありません。	
３．国庫債務負担行為	
国庫債務負担行為による繰越債務額	16,297百万円

Ⅳ．追加情報等

１．出納整理期間

予算決算及び会計令第３条及び第４条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

２．責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出しております。

年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×（１／現価率）

3．財政法第44条の資金

(1) 労災勘定

① 積立金

当該勘定において発生した各年度の歳入歳出差引きの剰余は、翌年度の歳入に繰入れられる額及び支払備金と未経過保険料として翌年度に繰入れられる額を除き、労災保険特別会計法第１８条第１項の規定により積立金に積み立てております。なお、積立金の見合資産は現金・預金です。

(2) 雇用勘定

① 積立金

労働保険特別会計法第１８条及び１９条に規定されている積立金であり、失業等給付に要する財源としています。

② 雇用安定資金

労働保険特別会計法第８条の２において積み立てを規定されている資金であり、雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置されています。

4．その他財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 「一般会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

① 「一般会計からの受入」

イ．労働者災害補償保険法第３２条による一般会計から労災勘定への受入

ロ．雇用保険法第６６条による一般会計から雇用勘定への受入

② 「一般会計への繰入」

イ．退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入に関する法律第１条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

ロ．特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入

(2) 単位未満の計数の切り捨て

金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は合致しないことがある。

100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示する。

（別紙）

偶発債務（係争中の訴訟等）集計表（平成15年度）

（単位：円）

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（簡単な説明、今後の予定等）
損害賠償請求事件	50,000	横浜 地方裁判所 平成 13 年 (ワ) 第 1375 号	訴外の者に対する不支給決定通知により、原告の名誉と信用を低下させる損害を受けたとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	1,000,000	横浜 地方裁判所 平成 15 年 (ワ) 第 168 号	労災保険給付の請求、さらに不服申立てにおいて、主張立証の労力や時間的損失を伴った精神的負担を強いられたとして提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	5,811,040	和歌山 地方裁判所 平成 15 年 (ワ) 第 421 号	被告らの不法行為に基づく損害賠償として、慰謝料等の支払いを求め提訴に及んだもの
損害賠償請求事件	4,484,640	埼玉 地方裁判所 平成 15 年 (ワ) 第 2846 号	訴外の者に対する医療費等の返還請求権を保全するため、訴外の者の有する労災保険請求権を代位行使したとして提訴に及んだもの

貸借対照表附属明細書

労働保険特別会計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
<資産の部>					
現金・預金	7,842,823	1,258,439	2,101	−	9,103,363
未収金	52,478	56,834	2	△ 2	109,312
未収保険料	36,874	50,735	−	△ 283	87,325
その他未収金	15,604	6,099	2	281	21,986
貸倒引当金	△ 30,418	△ 22,996	−	−	△ 53,414
未収収益	6,668	10	0	−	6,679
前払金	1,040	1,060	−	△ 2,101	−
前払費用	12	10	0	−	23
有形固定資産	106,380	147,649	595	−	254,625
国有財産（公共用財産を除く）	102,105	141,202	−	−	243,307
土地	36,665	58,352	−	−	95,018
立木竹	316	316	−	−	633
建物	43,626	53,912	−	−	97,538
工作物	18,492	26,033	−	−	44,526
建設仮勘定	3,005	2,586	−	−	5,591
物品	4,275	6,447	595	−	11,317
無形固定資産	3,124	4,911	400	−	8,436
出資金	408,362	818,274	−	−	1,226,636
資産合計	8,390,473	2,264,193	3,099	△ 2,103	10,655,662
<負債の部>					
未払金	18	24	6	△ 2	46
支払備金	189,395	253,235	−	−	442,630
未経過保険料	23,964	−	−	−	23,964
前受金	−	49,185	2,101	△ 2,101	49,185
賞与引当金	1,862	3,018	918	−	5,799
責任準備金	7,962,450	−	−	−	7,962,450
退職給与引当金	47,619	67,557	19,825	−	135,003
負債合計	8,225,310	373,022	22,852	△ 2,103	8,619,080
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	165,163	1,891,171	△ 19,753	−	2,036,581
資産・負債差額合計	8,390,473	2,264,193	3,099	△ 2,103	10,655,662

業務費用計算書附属明細書

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
人件費	23,564	36,929	11,515	−	72,009
賞与引当金繰入額	1,862	3,018	918	−	5,799
退職給付引当金繰入額（戻入額△）	3,074	3,243	861	−	7,179
労災保険給付費	785,369	−	−	−	785,369
福祉施設給付費	123,148	−	−	−	123,148
失業等給付費	−	1,848,774	−	−	1,848,774
雇用安定等給付費	−	58,055	−	−	58,055
保険料返還金	−	−	55,761	−	55,761
補助金等	47,316	248,236	−	−	295,552
委託費	25,815	27,262	865	−	53,943
交付金	40,612	−	−	−	40,612
分担金	8	5	−	−	13
運営費交付金	1,715	23,809	−	−	25,524
拠出金	−	121	−	−	121
一般会計へ繰入	282	90	−	−	373
他勘定へ繰入	67,491	28,990	−	△ 96,481	−
労災勘定への繰入	−	−	−	−	−
雇用勘定への繰入	−	−	−	−	−
徴収勘定への繰入	67,491	28,990	−	△ 96,481	−
庁費等	31,481	68,197	12,115	−	111,794
その他の経費	4,640	21,532	13,434	−	39,606
減価償却費	13,695	5,607	308	−	19,611
出資金評価損	−	999	−	−	999
雑損	−	−	−	−	−
貸倒引当金繰入額	4,940	△ 8,751	−	−	△ 3,810
責任準備金繰入額	123,460	−	−	−	123,460
資産処分損益	445	861	120	−	1,427
本年度業務費用合計	1,298,924	2,366,986	95,902	△ 96,481	3,665,331

資産・負債差額増減計算書附属明細書

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
Ⅰ 前年度末資産・負債残額	265,993	1,868,759	△ 20,332	－	2,114,420
Ⅱ 本年度業務費用合計	△ 1,298,924	△ 2,366,986	△ 95,902	96,481	△ 3,665,331
Ⅲ 財源	1,200,084	2,965,853	96,481	△ 96,481	4,165,937
1 自己収入	152,211	19,579	－	3,564,082	3,735,873
保険料収入	－	－	－	3,562,454	3,562,454
運用益	125,752	1,794	－	0	127,547
その他の財源	26,458	17,784	－	1,627	45,870
2 他会計(勘定)からの受入	1,047,873	2,946,273	96,481	△ 3,660,564	430,063
労災勘定からの受入	－	－	67,491	△ 67,491	－
雇用勘定からの受入	－	－	28,990	△ 28,990	－
徴収勘定からの受入	1,046,566	2,517,516	－	△ 3,564,083	－
一般会計からの受入	1,307	428,756	－	－	430,063
郵政事業特別会計からの受入	－	－	－	－	－
Ⅳ 無償所管換等	△ 1,990	△ 576,454	－	－	△ 578,444
Ⅴ 資産評価差額	－	－	－	－	－
Ⅵ その他資産・負債差額の増減	－	－	－	－	－
Ⅶ 本年度末資産・負債差額	165,163	1,891,171	△ 19,753	－	2,036,581

区分別収支計算書附属明細書

労働保険特別会計

（単位：百万円）

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合計
Ⅰ　業務収支					
1　財源					
保険料収入	-	-	3,567,979	-	3,567,979
運用収入	122,917	1,786	0	-	124,704
その他の収入	24,572	34,632	1,619	-	60,823
他勘定からの受入	1,041,163	2,528,435	87,306	△ 3,656,905	-
労災勘定からの受入	-	-	57,681	△ 57,681	-
雇用勘定からの受入	-	-	29,624	△ 29,624	-
徴収勘定からの受入	1,041,163	2,528,435	-	△ 3,569,599	-
他会計からの受入	1,307	450,212	-	-	451,519
一般会計からの受入	1,307	450,212	-	-	451,519
郵政事業特別会計からの受入	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金からの受入	-	-	-	-	-
雇用安定資金からの受入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	219,544	29,366	11,277	-	260,187
財源合計	1,409,505	3,044,433	3,668,182	△ 3,656,905	4,465,215
2　業務支出					
1　業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 29,073	△ 43,597	△ 13,932	-	△ 86,603
労災保険給付費	△ 787,034	-	-	-	△ 787,034
福祉施設給付費	△ 123,148	-	-	-	△ 123,148
失業等給付費	-	△ 1,961,771	-	-	△ 1,961,771
雇用安定等給付費	-	△ 58,055	-	-	△ 58,055
保険料返還金	-	-	△ 55,761	-	△ 55,761
補助金等	△ 47,316	△ 248,236	-	-	△ 295,552
委託費	△ 25,815	△ 27,262	△ 865	-	△ 53,943
交付金	△ 40,612	-	-	-	△ 40,612
分担金	△ 8	△ 5	-	-	△ 13
運営費交付金	△ 1,715	△ 23,809	-	-	△ 25,524
拠出金	-	△ 121	-	-	△ 121
他勘定への繰入	△ 57,681	△ 29,624	△ 3,569,599	3,656,905	-
労災勘定への繰入	-	-	△ 1,041,163	1,041,163	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,528,435	2,528,435	-
徴収勘定への繰入	△ 57,681	△ 29,624	-	87,306	-
他会計への繰入	△ 282	△ 90	-	-	△ 373
一般会計への繰入	△ 282	△ 90	-	-	△ 373
郵政事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 30,897	△ 72,730	△ 12,487	-	△ 116,115
その他業務支出	△ 6,834	△ 21,559	△ 13,434	-	△ 41,828
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,150,420	△ 2,486,864	△ 3,666,081	3,656,905	△ 3,646,461
2　施設整備支出					
土地に係る支出	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 8	△ 0	-	-	△ 9
建物に係る支出	△ 1,076	△ 2,583	-	-	△ 3,659
工作物に係る支出	△ 915	△ 2,060	-	-	△ 2,976
建設仮勘定に係る支出	△ 594	△ 1,992	-	-	△ 2,586
施設整備支出合計	△ 2,595	△ 6,636	-	-	△ 9,231
業務支出合計	△ 1,153,015	△ 2,493,501	△ 3,666,081	3,656,905	△ 3,655,693
業務収支	256,489	550,931	2,101	-	809,522
Ⅱ　財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	256,489	550,931	2,101	-	809,522
資金からの受入	-	-	-	-	-
積立金	-	-	-	-	-
雇用安定資金	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 41,939	△ 499,901	-	-	△ 541,840
積立金	△ 41,939	-	-	-	△ 41,939
雇用安定資金	-	△ 499,901	-	-	△ 499,901
翌年度歳入繰入	214,550	51,029	2,101	-	267,681
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	7,628,272	1,207,409	-	-	8,835,681
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	7,842,823	1,258,439	2,101	-	9,103,363